

事業実施・助成ガイドライン細則2 助成カテゴリにかかる措置

(助成カテゴリの分類)

第1条 助成カテゴリの分類は、要領1「助成カテゴリにおける助成上限及び資格要件」に定めるものとする。

(助成カテゴリの助成上限)

第2条 助成カテゴリにおける助成上限は、要領1「助成カテゴリにおける助成上限及び資格要件」に定めるものとする。

2 助成上限は常任委員会の判断により解除されることがある。

(助成カテゴリ資格要件)

第3条 各助成カテゴリにおける資格要件は要領1「助成カテゴリにおける助成上限及び資格要件」に定めるものとする。

(助成カテゴリ資格新規取得手続き)

第4条 助成カテゴリ取得を希望する団体は、助成カテゴリ申請書と要領1「助成カテゴリにおける助成上限及び資格要件」に定める書類を事務局に提出する。助成カテゴリ新規申請受付は随時とする。

2 助成カテゴリを初めて取得する団体は、カテゴリ1または2からの申請とする。

3 事務局は、前項の申請に必要な書類を受領後、速やかに審査し、要領1「助成カテゴリにおける助成上限及び資格要件」に定める要件及び書類等が整っていることを確認した場合には、直近の常任委員会にカテゴリ取得の審議を求める。

(助成カテゴリ資格更新・変更手続き)

第5条 助成カテゴリを取得している加盟団体は、毎年1回、助成カテゴリの更新・変更手続きを行わなければならない。

2 助成カテゴリの更新・変更の手続きは、毎年7月から9月に行うものとし、助成カテゴリも更新・変更を希望する加盟団体は、助成カテゴリ申請書と助成カテゴリ取得申請書と要領1「助成カテゴリにおける助成上限及び資格要件」に定める書類を事務局の要請に基づき提出する。

3 7月1日から9月末日までの間に新規取得または第6条に記載の再取得を行った団体については、要領1「助成カテゴリにおける助成上限及び資格要件」に定める書類を省略し、申請書の提出のみで更新手続きできるものとする。

4 事務局は、前項の申請に必要な書類を受領後、速やかに審査し、要領1「助成カテゴリにおける助成上限及び資格要件」に定める要件及び書類等が整っていることを確認したのちに、直近の常任委員会にカテゴリ更新・変更の審議を求める。

5 常任委員会は、加盟団体の助成カテゴリ資格更新・変更についての審議を行う。

6 助成カテゴリを取得している加盟団体が、前項に定める助成カテゴリの更新・変更手続きを行わなかった場合、助成カテゴリを喪失するものとする。

(助成カテゴリ資格の再取得)

第6条 過去に助成カテゴリ資格を取得していた団体が、一旦資格を抹消した後、再度取得を希望する場合は、カテゴリ1からの申請とする。

2 助成カテゴリの再取得は随時受け付ける。再取得を希望する団体は、助成カテゴリ申請書と要領1「助成カテゴリにおける助成上限及び資格要件」に定める書類を事務局に提出する。

3 助成カテゴリを再取得する団体は、前項の書類に加え、助成カテゴリの喪失から再取得を希望するに至った経緯に関する説明文書を提出しなければならない。

- 4 事務局は、前項の申請に必要な書類を受領後、速やかに審査し、要領1「助成カテゴリーにおける助成上限及び資格要件」に定める要件及び書類等が整っていることを確認したのちに、直近の常任委員会にカテゴリー取得の審議を求める。

(助成カテゴリーの適用期間)

- 第7条 新規取得及び再取得した助成カテゴリーの適用期間は、常任委員会で承認された時点から最初に到来する9月末日までとする。
- 2 更新・変更した助成カテゴリーの適用期間は、10月1日から翌年9月末日までとする。

(その他)

- 第8条 この細則の運用にあたり、事務局は必要に応じ、団体に対してヒアリングの実施や追加書類の提出を求めることができる。

附則

1. この細則は、2007年度第5回常任委員会の承認を経て、2007年8月30日より施行する。
2. この細則は、2008年度第2回常任委員会の議決により改正し、2008年5月20日より施行する。
3. この細則は、2008年度第10回常任委員会の議決により改正し、2009年4月1日より施行する。
4. この細則は、2011年度第2回常任委員会の議決により改正し、2011年6月1日より施行する。これに伴い、要領8「助成カテゴリー申請要領」(2009年10月1日施行)は廃止される。
5. この細則は、2012年度第12回常任委員会の議決により改正し、2013年4月1日より施行する。